

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月7日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6685-2564
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	2,926	21.2	520	35.1	533	30.4	364	31.6
29年9月期第2四半期	2,415	32.8	385	61.8	409	64.9	276	93.9

(注) 包括利益 30年9月期第2四半期 360百万円 (30.3%) 29年9月期第2四半期 276百万円 (93.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	35.64	35.62
29年9月期第2四半期	27.38	27.16

(注1) 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,534	2,552	72.2
29年9月期	3,187	2,244	70.4

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 2,551百万円 29年9月期 2,243百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

平成29年9月期の配当金総額には、三井住友銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,910	16.6	923	13.8	926	10.2	611	6.7	59.95

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	10,405,800株	29年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	180,583株	29年9月期	204,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	10,214,782株	29年9月期2Q	10,103,869株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかながら景気は拡大基調で推移したものの、米国の政策運営や地政学的リスクの高まり等、海外経済の不確実性等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

一方、国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンの普及を背景とした家庭用ゲームメーカー各社のスマートフォンゲーム開発への移行、金融機関によるフィンテック（※1）活用、及び製造業によるIoT（※2）導入等、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やSNS・Eコマースを含むソーシャルWebサービス（※3）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件や特定の組織を狙う標的型攻撃、ビジネスメールによる詐欺等、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心もますます増加しております。

用語説明

- （※1）IT技術を活用した金融サービスを指し、ファイナンス（Finance）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語。SNSによる送金、及び電子マネー履歴を活用した家計簿の自動作成等サービス等多岐にわたる。
- （※2）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。
- （※3）SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

このような環境のもと、当社グループは品質・効率化両軸を高水準で満たしたセキュリティサービスをワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業として、各分野でNo.1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。事業拡大の一環として、2017年度より提供している「ビットコイン本人認証サービス」等のフィンテック関連業務、及びゲーム関連の問い合わせ増加に伴い、子会社のイー・ガーディアン東北株式会社は福島県郡山市に郡山センターを新設いたしました。郡山センターでは、投稿監視等の従来より提供しているサービスに加え、今後さらなるニーズの高まりが予想されるフィンテックやソーシャルゲーム等の最新ITサービスに特化した部隊を設置し、より専門性の高いサービスの提供を目指しております。

引き続き総合ネットセキュリティ企業として経営理念である「We Guard All」の実現に向けた更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,926,733千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は520,788千円（前年同四半期比35.1%増）、経常利益は533,883千円（前年同四半期比30.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は364,054千円（前年同四半期比31.6%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や既存顧客への深耕営業に注力いたしました。スマートフォンの普及により動画視聴が定着し、ライブ動画配信や動画広告等のサービスが増加している一方、著作権侵害や薬機法違反等配信コンテンツの安心・安全性の担保が課題となっております。このような現状を受け、動画コンテンツが著作権侵害や薬機法違反に該当していないか等をAIシステムにより監視する「Text Voice（テキストボイス）」の提供を開始しました。本サービスは、人工知能型画像認識システム「ROKA SOLUTION（ロカソリューション）」や画像内物体検知システム「Kiducoo AI（キヅコウ エーアイ）」等、イー・ガーディアンが提供する既存のAIソリューションと組み合わせることで、多角的視点からの動画監視が可能になります。

その結果、売上高は939,018千円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、サービス提供範囲の拡大、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得、及び競合からのスイッチングに注力いたしました。拡大が続いているソーシャルゲーム市場において、日本市場に参入する中国系、韓国系等海外ゲーム企業の多言語CSをはじめ、多様化する顧客ニーズに対応すべく、平成29年11月に稼働を開始した多言語対応を行うE-Guardian Philippines Inc.や、ソフトウェアのデバッグを行うトラネル株式会社等、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高めてまいりました。

その結果、売上高は1,204,444千円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業を目指してまいりました。加えて、長時間労働の是正を背景としたBPOサービスニーズの拡大を受け、シェア拡大を目指してまいりました。また、仮想通貨の価格が大きく上昇したことによる業界の盛り上がりに伴い、関連広告が加熱している一方、広告が詐欺的行為を助長しかねないとの判断から関連広告の全面禁止を決定する会社が出ております。このような現状を受け、当社グループは仮想通貨取引所や広告代理店を対象に、仮想通貨に関する広告の審査代行を行う新サービス「仮想通貨広告パトロール」の提供を開始いたしました。

その結果、売上高は354,130千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のEGヒューマンソリューションズ株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、EGセキュアソリューションズ株式会社において、情報家電や自動車、オフィス機器、工場設備等あらゆるモノがネットワークを介してつながるIoTのセキュリティが重要な経営課題となっていることを背景に、無線LAN診断を開始いたしました。Webアプリケーション脆弱性診断を中心とし、着実に受注を増やしてまいりました。コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社におきましては、既存顧客への深耕営業や新規開拓に注力し、事業拡大を目指してまいりました。また、電子デバイスに対するデバッグ事業を主業務とする株式会社アイティエスにおきましては、当社グループの一員としてのシナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は429,140千円（前年同四半期比81.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,850,424千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,625,189千円に対し、225,234千円の増加（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が178,977千円、売掛金が30,890千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、684,563千円となり、前連結会計年度末における固定資産562,005千円に対し、122,558千円の増加（前連結会計年度末比21.8%増）となりました。

これは主に、無形固定資産が2,080千円減少した一方、有形固定資産が98,278千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,534,988千円（前連結会計年度末比10.9%増）となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、982,948千円となり、前連結会計年度末における負債942,532千円に対し、40,416千円の増加（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。

これは主に、未払法人税等が39,173千円、未払消費税が34,959千円減少した一方、未払金が121,905千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,552,039千円となり、前連結会計年度末における純資産2,244,662千円に対し、307,376千円の増加（前連結会計年度末比13.7%増）となりました。

これは主に、配当金の支払い62,220千円により減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上364,054千円により増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は2,068,708千円となり、前連結会計年度末における資金1,889,731千円に対し、178,977千円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は342,440千円（前年同四半期は261,866千円の収入）となりました。

これは主に、法人税等の支払額201,981千円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上533,700千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は92,977千円（前年同四半期は152,291千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出61,790千円、差入保証金の差入による支出29,761千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は69,479千円（前年同四半期は186,098千円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額62,220千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の業績予想は、平成29年11月6日公表時点から変更なく、現時点で業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,889,731	2,068,708
売掛金	609,573	640,464
仕掛品	2,075	4,770
繰延税金資産	67,972	63,995
その他	55,836	72,485
流動資産合計	2,625,189	2,850,424
固定資産		
有形固定資産	374,379	472,657
無形固定資産		
のれん	34,171	28,691
ソフトウェア	5,641	20,277
ソフトウェア仮勘定	11,235	—
その他	311	311
無形固定資産合計	51,360	49,279
投資その他の資産	136,266	162,626
固定資産合計	562,005	684,563
資産合計	3,187,195	3,534,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,988	16,647
未払金	391,982	513,887
未払費用	16,012	13,303
未払法人税等	205,327	166,153
未払消費税等	105,599	70,640
賞与引当金	110,591	91,544
役員株式給付引当金	4,625	2,312
その他	47,895	54,219
流動負債合計	902,023	928,709
固定負債		
リース債務	4,427	11,255
役員株式給付引当金	36,080	41,534
その他	—	1,448
固定負債合計	40,508	54,238
負債合計	942,532	982,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	349,403	349,779
利益剰余金	1,605,419	1,907,253
自己株式	△73,461	△64,599
株主資本合計	2,245,642	2,556,713
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,059	△5,483
その他の包括利益累計額合計	△2,059	△5,483
新株予約権	1,078	809
純資産合計	2,244,662	2,552,039
負債純資産合計	3,187,195	3,534,988

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）
売上高	2,415,234	2,926,733
売上原価	1,571,477	1,894,537
売上総利益	843,757	1,032,195
販売費及び一般管理費	458,287	511,406
営業利益	385,470	520,788
営業外収益		
補助金収入	20,271	4,585
為替差益	—	2,673
その他	4,540	6,487
営業外収益合計	24,811	13,746
営業外費用		
支払利息	551	616
為替差損	257	—
支払手数料	42	—
その他	100	35
営業外費用合計	951	652
経常利益	409,330	533,883
特別利益		
投資有価証券売却益	12,299	—
固定資産売却益	—	56
特別利益合計	12,299	56
特別損失		
固定資産除却損	4,510	238
事務所移転費用	1,180	—
特別損失合計	5,691	238
税金等調整前四半期純利益	415,939	533,700
法人税、住民税及び事業税	156,105	165,669
法人税等調整額	△16,854	3,976
法人税等合計	139,251	169,646
四半期純利益	276,688	364,054
親会社株主に帰属する四半期純利益	276,688	364,054

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日）
四半期純利益	276,688	364,054
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△3,424
その他の包括利益合計	—	△3,424
四半期包括利益	276,688	360,630
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,688	360,630

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年10月1日 至平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,939	533,700
減価償却費	20,851	24,818
のれん償却額	7,556	5,480
受取利息及び受取配当金	△9	△32
支払利息	551	616
固定資産売却損益（△は益）	—	△56
固定資産除却損	4,510	238
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,299	—
売上債権の増減額（△は増加）	△103,227	△31,454
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,094	△2,696
仕入債務の増減額（△は減少）	2,761	△3,334
賞与引当金の増減額（△は減少）	49,748	△19,047
未払金の増減額（△は減少）	8,914	84,941
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,231	△34,959
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,281	10,305
その他	△8,589	△23,516
小計	391,851	545,005
利息及び配当金の受取額	9	32
利息の支払額	△551	△616
法人税等の支払額	△129,443	△201,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,866	342,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,749	△61,790
無形固定資産の取得による支出	△1,460	△12,493
投資有価証券の売却による収入	12,300	—
差入保証金の差入による支出	△31,100	△29,761
差入保証金の回収による収入	5,527	10,566
定期預金の払戻による収入	81,871	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△192,678	—
その他	—	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,291	△92,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△144,771	—
リース債務の返済による支出	△1,138	△9,060
配当金の支払額	△40,932	△62,220
自己株式の処分による収入	744	1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,098	△69,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,006
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△76,523	178,977
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,137	1,889,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,527,613	2,068,708

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。